

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券・・・取得価額としている。(公益法人会計基準注解(注2))

### (2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

### (3) ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

### (5) 法人税等の会計処理について

当期利益にかかる法人税等については未払計上とする。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本引当定期預金	52,668,000	0	0	52,668,000
小計	52,668,000	0	0	52,668,000
特定資産				
修繕引当金銭信託	592,422,911	250,007,203	542,430,114	300,000,000
修繕引当普通預金	0	592,450,679	422,350,138	170,100,541
修繕引当定期預金	0	172,355,282	0	172,355,282
小計	592,422,911	1,014,813,164	964,780,252	642,455,823
合計	645,090,911	1,014,813,164	964,780,252	695,123,823

## 3 土地及び建物について

土地及び建物は、信託土地・信託建物であったが、令和3年3月19日をもって信託期間が終了した。

## 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,536,041,876	1,495,970,579	1,040,071,297
附属設備	227,358,891	98,500,062	128,858,829
什器備品	45,777,579	31,230,355	14,547,224
リース資産	1,704,000	733,000	971,000
合計	2,810,882,346	1,626,433,996	1,184,448,350

## 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
株式会社新生銀行第4回無担保社債	100,453,410	100,050,000	△403,410
合計	100,453,410	100,050,000	△403,410